

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

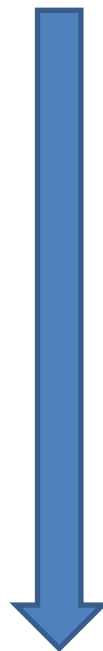
事業名	キャリア教育プログラム開発事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、自民党雇用問題調査会提言(平成25年4月19日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の高等教育機関は、多くの者にとって職業選択の直前の職業・社会への移行期の教育課程という位置づけを持つものであり、専門教育、職業教育と相まって、実践的なキャリア教育の推進が求められるが、キャリア教育の実施時期や内容については、各大学等により異なり、必ずしも効果的に実施されているとは言えない。 このため、学生の適切な職業選択(中小企業への就職を含む)を可能にするキャリア教育のためのプログラムを開発するとともに、プログラム実施に必要な教材の開発を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等でのキャリア教育のためのプログラムを開発するため、有識者、大学等関係者、企業関係者、文部科学省を構成員とする検討会の開催及びプログラム実施のために必要な教材の開発等を民間団体への委託により実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				9	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					9	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	アンケートにおいて、開発したプログラムが「役に立ちそう」と回答した者の割合	成果実績	-				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	プログラムの開発数	活動実績(当初見込み)					-
					()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職業能力開発支援事業委託費		9				
	計		9				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現在でも各大学等でキャリア教育は実施されているが、必ずしも適切な職業選択につながっていないところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自民党雇用問題調査会の提言において、「厚労省においても、文科省と連携・協力して、キャリア教育のためのプログラムを開発」することが盛り込まれているところ。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	フリーター問題や若年労働者の早期離職等の問題があり、学校から社会へ円滑な移行を見据えたキャリア教育の実施は最重要といえる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	効果的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本件事業は大学等の高等教育機関で実践的なキャリア教育が求められる中、各大学等の間でキャリア教育の内容や実施時期が異なる現状に鑑み、これを是正するためにキャリア教育のためのプログラム開発及びプログラム実施に必要な教材を開発するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高いものである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 9百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理
等



【企画競争・委託】

A. 受託企業 9百万円

キャリア教育のプログラム開発のための検討会の
開催及びプログラム実施のために必要な教材の
開発等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

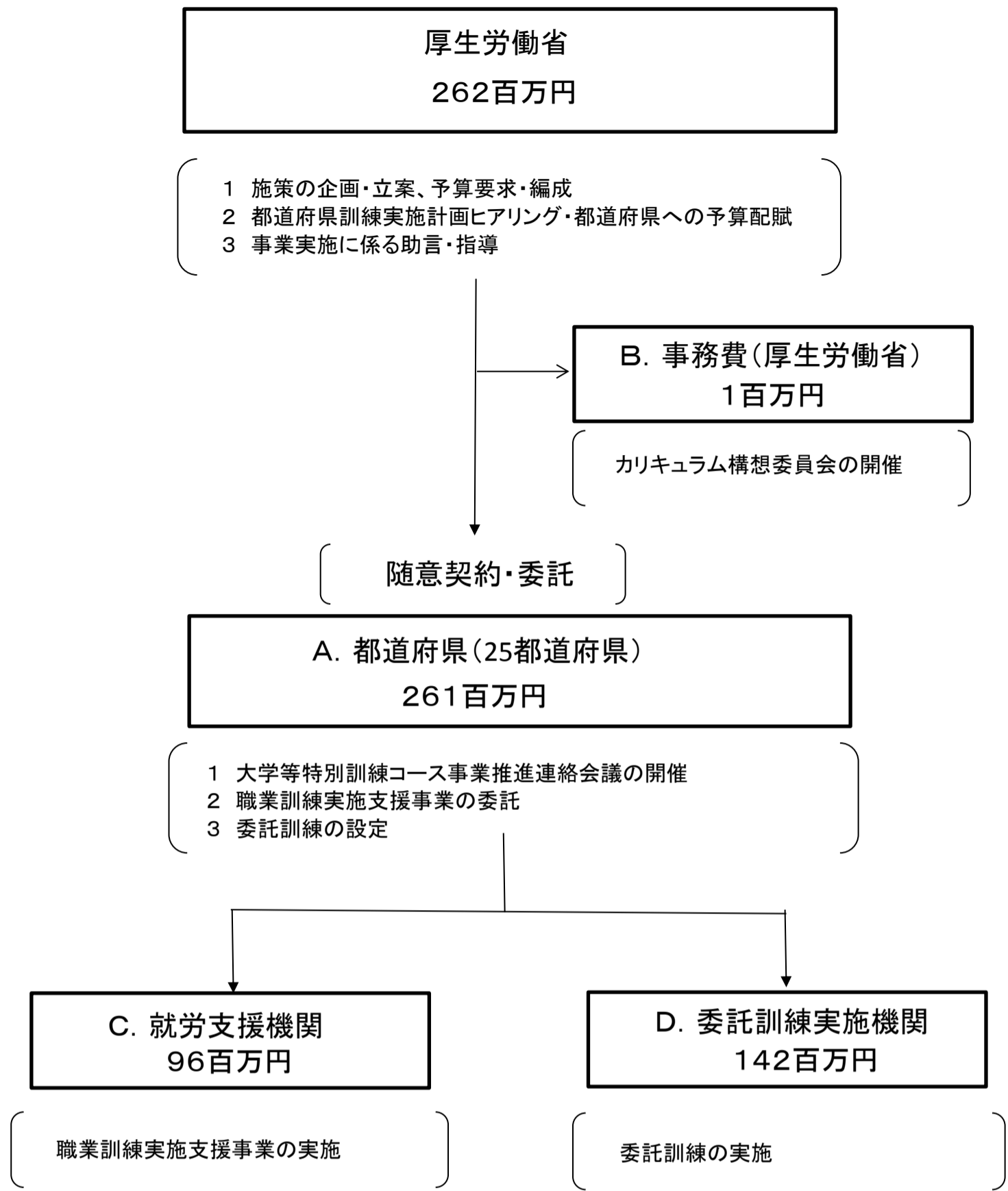
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 山田 雅彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規学卒者の就職活動の円滑化と就職の実現を図るとともに、労働市場からの離脱やニート化の回避を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の将来を担う若者全てがその能力を存分に伸ばし、成長の原動力としての活躍を促進するため、採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する大学生等に対して、その特性に配慮した新たな職業訓練の受講機会を在学中から提供することにより、就職活動の円滑化と就職の実現を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					262	
		繰越し等						
		計					262	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	内定率		成果実績		-	-	-	-
			達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受講者数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	-	0.1	新規要望				
	(目)職員旅費	-	0.2					
	(目)委員等旅費	-	1					
	(目)庁費	-	0.004					
	(目)職業能力開発支援事業委託費	-	261					
	計	-	262					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「日本再興戦略」において、我が国の将来を担う若者全てがその能力を存分に伸ばし、成長の原動力となることが求められていることから、国の責務で国費を投入して就職活動に困難性を有する学生等を支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施するものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「日本再興戦略」における「若者・高齢者等の活躍推進」の達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	本件事業は採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する学生などを対象として、その特性に配慮した新たな職業訓練の受講機会を在学中から提供するものであり、その重要性の観点から優先度の高いものである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域若者サポートステーション事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定) 自民党・雇用問題調査会(平成25年4月19日決定) 公明党・労働政策審議会(平成25年4月22日決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、以前として高水準で推移し(平成24年63万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、「地域若者サポートステーション事業」においてNPO等民間団体がキャリア・コンサルタントによる専門的な相談支援等を行うことなどにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築し、その拠点として「地域若者サポートステーション(愛称:サポステ)」を設置するとともに、「サポステ・学校連携推進事業」により学校との連携体制を構築し、在学生・中退者支援を推進することによりニート化の未然防止等を図る。加えて、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に行う「若年無業者等集中訓練プログラム事業」を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						4,385
		補正予算						
		繰越し等						
	計							4,385
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	<新成長戦略:2020年度までの目標> 「地域若者サポートステーション」による 就職等進路決定者数10万人 (2011年度(平成23)~2020年度(平成32))		成果実績	人				
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サポステ設置数		活動実績	箇所				-
	のべ来所者数		(当初見込み)	人				()
単位当たり コスト	-		算出根拠		-			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職業能力開発支援事業委託費		4,385					
	計		4,385					

事業所管部局による点検						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ニート等の若者の就労を支援することば、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とする重要な施策であり、国費の投入を必要とするものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	日本再興戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置づけられており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	効果的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本件事業は若者の数が減っているにも関わらず、若年無業者の数が60万人と高止まりしている昨今においてニート等若者の就労を強力に支援するものである。若年無業者の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクのある層を未然に防止し、経済的に自立させ社会の支え手とする重要な施策であり、雇用労働政策における最重点の課題であるといえ、その必要性の観点から優先度の高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
本事業は、平成18年度～平成24年度当初予算において「若者職業的自立支援推進事業」の1メニューとして実施。平成24年度補正予算においては、「緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金」に組み替え「若者育成支援事業」の1メニューとして実施しているところ。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	947	平成23年	818	平成24年	719、新25-0071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
職業能力開発局
4,385百万円(要求額)



【企画競争・委託】

A
地域若者サポートステーション
(NPO、株式会社、学校法人等160団体)

ニート等の若者に対し、相談・援助等の職業的自立支援を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					